

新潟県中越地震の復興から防災・減災を考えてみる

澤田 雅浩¹⁾

新潟県中越地震とは

2004年10月23日午後5時56分、新潟県中越地方を震源とするマグニチュード6.8の地震が発生した。最大震度7を計測したこの地震によって68名が犠牲となり、61集落の孤立も発生した。また最大で震度6強を記録するような余震が断続的に発生したことで、10万人を超える人々が避難所や家用車の車中などで避難行動をとったことなどが当時の特徴的な状況である。全壊家屋数は3,175棟に上り、3,460世帯分の仮設住宅が建設された。特別豪雪地帯にも指定されていることからわかるように、冬期は災害復旧工事などの進捗も遅くなる。地すべり等がいたるところで発生し、道路等も壊滅的な被害を受けたため、復旧には時間を要することが想定されたが、すまいの移転再建事業も行われたにもかかわらず旧山古志村域を中心に国による直轄代行事業による復旧工事が進められたことなどもあり、約3年が経過した時点で仮設住宅はほぼ解消されるなど、比較的早期に復旧に目途がついている。その後は生活再建、復興に向けた動きが各地、各主体で進められることになった。時間という観点からは、近年発生した自然災害の被災地に比べて速やかに進んできたともいえる。ここではその一連のプロセスを整理することで今後の防災・減災のあり方を考えてみたい。

震災から10年目を迎えた被災地の状況

「自然災害は地域が潜在的に抱えていた課題をより深刻な形で突きつける」とも言われる。この地震で大きな被害を受けたのは主に中山間地域の集落だった。住民は時に3メートルを超える積雪がありながら、稲作をしたり、鯉の養殖をしたり、牛を飼育したりしながら暮らしてきたが、生活環境の厳しさもあり、震災以前から過疎化、高齢化が進展している地域でもあった。元の住まいを離れ、年単位での避難、仮設住宅生活を強いられることになり、当時これらの地域は震災によって存亡の危機にあるとさえ言われた。

全村避難で注目されることになった山古志村（現長岡市山古志地域）では、震災前は690世帯2,184人であったものが、2014年4月時点で460世帯1,150人まで落ち込んでいる。この10年で世帯数では約2/3、人口では約半分になってしまった。高齢化率に関しても震災前は37.7%であったものが47.7%に上昇している。ただし、これは山古志地域に限ったことではなく、小千谷市や川口町（現長岡市川口地域）の中山間地域に位置する集落でもさしたる違いはない。

被災地で起きた人口移動

それでは、地域を離れた人は一体どこに行ってしまったのだろうか。大きな被害を受けた長岡、小千谷、魚沼、十日町市においては、住宅を再建した被災者のうち96.2%が同一市内において住

¹⁾ 兵庫県立大学大学院

宅を再建している⁽¹⁾。被災地全体での人口推移でいえば、これまでのトレンドとあまり変化がなく、震災が地域外への人口流出を加速させたわけではないことがわかる。この10年で山古志地域の入り口に当たるような地域には多くの住宅が建設されたが、それらの施主はかなりの割合で山古志地域やその手前の集落にもともと住んでいた人たちである。従前居住地は、年によっては積雪深が4メートルを超えることもあり、冬の除排雪はその地域で暮らす際に欠かせないが、これは毎日の作業としてやるには大きな負担となる。一方で移転再建が進んだエリアはそれらの地域から30分もかからずに移動できるにも関わらず、積雪深は1/3程度にまで減少する。時間距離としては大差がないものの生活環境がずいぶん違うこともあって、「少し(の距離)だけ山を降りる」世帯が増加したというのが実情である。

震災前からの課題は解決されたのか ゆでガエルからの脱却

とはいえ、過疎化の進展は歯止めがかからず、集落単独で雪深い山里の暮らしを維持していくのは難しくなりつつある。一方で現在も元住民のみならず多くの方々が週末を中心に山古志地域などを訪れている。訪れた人の感想の多くに、「過疎が進んでいるはずなのに人がいきいきと活動しているように見える」といったものがある。このあたりに中越地震10年の復興プロセスの本質が垣間見える。

震災による被害は、当時目の当たりにした地域の人々が「二度とこの地に戻ることができない」とあきらめにも似た気持ちを抱くのには十分であった。一方で被災した地域再生のために少しでも手を差し伸べようと全国から多くの人々が現地に足を運び、多様な活動に従事した。その過程において、これまで良くも悪くも自己完結、閉じた社会構造をもっていた中山間地域の集落が、外部の人達との接点を持ち、外部からの視点を獲得するなど、開いた構造へと移行したといえる。

当地でよく言われるたとえ話に「ゆでガエルからの脱却」がある。徐々に状況が悪化していくことは当事者には認識しにくかったり、受け入れ難いもので、対処を躊躇している間に手遅れになってしまう、というものであるが、被災地は全体的にそういう傾向にあった。それが震災に見舞われたことで危機感の共有が図られ、それが従来の方法だけでない、多様かつ主体的、内発的な活動につながってきたのである。

一例として地域の方々が普段食べていたものへの評価がある。震災後、いわゆるおもてなしのためのごちそうなどは調達できない中、地域の食材や保存食を自分たちの調理法で提供したところ、提供した本人がびっくりするほど喜ばれたという経験は、自分たちの暮らしが他の人から見ると興味深く思えるのだという気付きにつながった。豪雪地帯でもある中山間過疎集落を舞台とした身の丈の暮らしに共感してくれ、その価値を認めてくれる人の存在があることを確認できたことは、その後のさまざまな地域主体の取り組みにつながってきたといえる。実際に被災地の集落を「なじみの田舎」のように感じ、血縁関係が全くないにも関わらず親戚づきあいのような関係を構築している人々も多くなっている。

多様性、流動性の獲得による将来の見通し

日本全体としてもすでに人口減少の局面を迎えている。人口減少は全国的な傾向であって中山間地域だけの問題であった時代ではなくなった。その点で、過疎化の解消のためにいろいろな取り組みを行うというよりは、人口が少なくなっても持続可能な暮らしのありようが求められてお

り、その試行錯誤が中越地震の被災地で行われてきたとも言えよう。夜間人口ベースでの減少は進むかもしれないが、それ以外に地域に関わってくれる人をどのように生み出すか、関係づくりを進めていくかを今後も積極的に考えることの大切さを認識するプロセスであった。最近では長岡の市街地から山古志地域等へ通って行く親子などもある。通ってくる場所としての中山間地域という動きも見られるようになっている。そこでは観光地を訪問するようないっときの交流ではなく、地域の良さをわかちあい、そこで暮らすために必要な作業もわかちあうような連携が進んでいる。これらは復興10年の成果ではあるが、それは震災復興という枠組みを超えて、今後の防災・減災への取り組みへも重要な示唆を含んでいるのではないだろうか。



参考文献

- (1) 新潟県中越大震災復興検証調査会「新潟県中越大震災復興検証報告書」2015.3